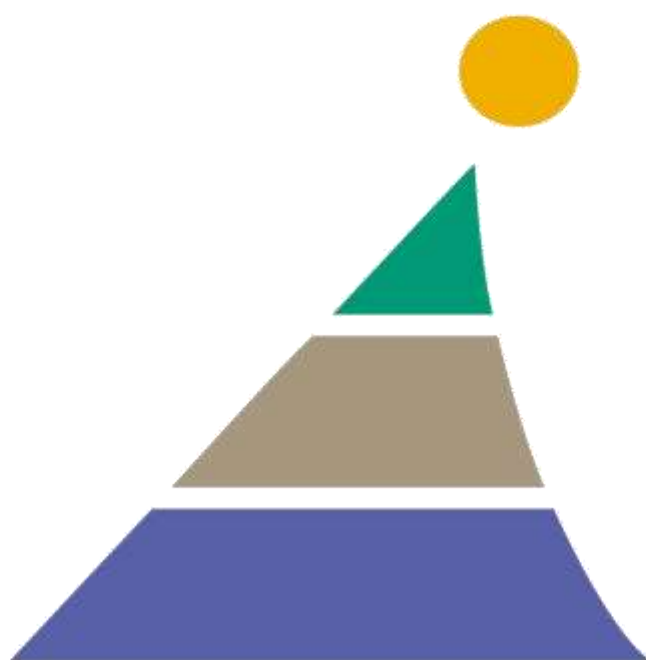


令和2年度事業変更計画書

【3月補正】

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日



(公財) 三重県農林水産支援センター

目 次

I	事業の変更概要	1
II	事業変更計画	
	【公益目的事業会計】	
1	担い手育成支援事業	
(1)	育成基金益金事業	2
(2)	青年農業者就農支援事業	3
(3)	林業基金益金事業	4
(4)	緑の雇用新規就業者育成推進事業	5
(5)	林業就業促進資金貸付等事業	5
(6)	首都圏等での就業ガイダンス開催事業	5
(7)	みえの安心食材表示制度推進事業	6
(8)	農業経営者総合サポート事業	6
(9)	みえの県産品ネット販売緊急応援事業	7
2	農地中間管理事業	
(1)	農地中間管理事業	8
(2)	推進事業	9
3	農地売買事業	
(1)	機構特例事業	9
(2)	新たな農地の担い手マッチング事業	10
(3)	公庫資金活用推進事業	10
	【法人会計】	10
III	補正予算書	
1	正味財産増減変更計算書	12

I 事業の変更概要

本年度事業について、担い手育成支援事業の一部事業で6月補正後に事業の変更等により、計画を変更して事業を推進します。また、農地中間管理事業においても、6月補正後の事業の進捗状況に合わせ計画を変更し事業を推進します。

変更の概要は、次のとおりです。

1. 担い手育成支援事業

育成基金益金事業は、研修参加者の減等により事業費を減額します。

林業基金益金事業は、事業要望の減少により事業費を減額します。

全国森林組合連合会から受託した緑の雇用新規就業者育成推進事業は、受講研修生及び研修事業体数の減に伴い、事業費を減額します。

林業就業促進資金貸付等事業は、貸付希望が見込まれないことから、事業費を全額減額します。

首都圏等での就業ガイダンス開催事業は、県委託費見直しにより、事業費を減額します。

また、みえの安心食材表示制度推進事業は、新規認定の増加がみられたものの継続認定件数について廃業や栽培方法の変更等により、事業費を減額します。

農業経営者総合サポート事業は、重点指導農業者選定の経営体数、専門家派遣の減及び組織化・法人化支援の減等により事業費を減額します。

2. 農地中間管理事業

農地中間管理事業は、事業の推進状況を踏まえ、借入支出、貸付収入、管理費及び条件整備費を減額します。

推進事業は、事業の推進状況を踏まえ、事業費を減額します。

新たな農地の担い手マッチング事業は、受託事業費の確定により事業費を減額します。

II 事業変更計画

【公益目的事業会計】

1. 担い手育成支援事業

(1) 育成基金益金事業

計画事業費 5,500 千円 変更後事業費 3,555 千円 増減 △ 1,945 千円

農林漁業を始めたい、農林漁業事業体で働きたいなど意欲ある青年を受け入れる研修先への支援や、後継者育成支援活動を行う県域団体へ助成、また就業就職フェアや研修会の開催、日常の職業紹介や就業等相談に対応し、就業・就職の確保や後継者の育成支援を図ります。

事業種別	計 画		変更計画		増 減	
	事業量	金 額	事業量	金 額	事業量	金 額
		千円		千円		千円
1. 就業促進研修事業		2,565		1,916		△ 649
①短期研修	15 人	1,065	9 人	416	△ 6 人	△ 649
②長期研修	5 人	1,500	5 人	1,500	0 人	0
2. 新規就業者受入環境整備事業	3 人	450	2 人	300	△ 1 人	△ 150
3. 担い手地域定着化支援事業		873		440		△ 433
①県域団体活動助成	11 団体	572	9 団体	440	△2 団体	△ 132
②農林漁業青年全国大会等活動支援	3 件	301	0 件	0	△ 3 件	△ 301
4. 就業者確保支援事業		476		469	-	△ 7
①就業・就職フェア	〔 県内 1回 県外 3回〕	287	〔 県内 1回 県外 3回〕	420	〔 県内 0回 県外 0回〕	133
②就業・就職相談	一式	189	一式	49	-	△ 140

事業種別	計 画		変更計画		増 減	
	事業量	金 額	事業量	金 額	事業量	金 額
		千円		千円		千円
5. 就業環境整備推進事業		636	-	415		△ 221
①雇用改善研修会	2 回	226	1 回	37	△ 1 回	△ 189
②情報収集・発信活動	一式	410	一式	378	-	△32
6. 市町等との連携事業	一式	500	一式	15	-	△ 485

○変更理由

新型コロナウイルス感染症まん延防止対策による国の緊急事態宣言、県の緊急警戒宣言などにより、事業体の研修生の受け入れや県域団体の各種活動が減少したため、1,945千円を減額します。

(2) 青年農業者就農支援事業（補助：三重県）

計画事業費 102 千円 変更後事業費 102 千円 増減 0 千円

就農支援資金貸付者の債権管理等を行います。

区 分		計 画	変更計画	増 減
就農支援資金貸付事業	金融機関貸付業務委託	1 件	1 件	0 件

(3) 林業基金益金事業

計画事業費 60,000 千円 変更後事業費 55,055 千円 増減 △ 4,945 千円

林業従事者対策基金の益金を活用し、県内の林業事業体に直接雇用される林業従事者の就業条件を整備し、林業従事者の安定確保及び若年林業従事者の確保育成を図ります。

事業種別	計 画		変更計画		増 減	
	事業量	金 額	事業量	金 額	事業量	金 額
		千円		千円		千円
1. 森林・林業普及啓発・就職支援事業		2,130		2,111		△ 19
(1) 普及啓発等事業	1 式	130	1 式	111	0 式	△ 19
(2) みえチェーンソー技術競技大会助成事業	1 式	2,000	1 式	2,000	0 式	0
2. 雇用安定確保事業		4,630		2,660		△ 1,970
(1) 就業者定着奨励金助成事業	25 人	2,500	17 人	1,700	△ 8 人	△ 800
(2) 住宅確保促進事業	4 人	400	1 人	120	△ 3 人	△ 280
(3) 林業技術向上支援事業	6 日	30	9 日	45	3 日	15
(4) 森林・林業アカデミー受講支援事業	340 日	1,700	159 日	795	△ 181 日	△ 905
3. 福利厚生充実事業	195 人	11,700	207 人	11,420	12 人	△ 280
4. 労働安全衛生確保事業		40,740		38,772		△ 1,968
(1) 労働安全衛生用具等整備事業	310 人	2,300	321 人	2,415	11 人	115
(2) 林業機械化促進事業		22,590		25,722		3,132
(導入)	3 台	8,000	3 台	8,700	0 台	700
(リース・レンタル)	30 台	13,010	23 台	15,672	△ 7 台	2,662
(人員輸送車リース支援)	18 台	1,580	15 台	1,350	△ 3 台	△ 230
(3) 森林作業道作設支援事業	40,750m	15,850	26,189m	10,635	△14,561m	△ 5,215
5. 林業就業者育成研修事業	200 日	800	23 日	92	△ 177 日	△ 708

○変更理由

雇用安定確保事業は、新規就業者申請及び森林林業アカデミー受講者申請の減等により減額。林業機械化促進事業では、リース・レンタル総台数は減少したが単価アップ等により増額。森林作業道作設支援事業では、事業体からの申請事業量、事業費とも減少したため減額。

(4) 緑の雇用新規就業者育成推進事業（受託：全国森林組合連合会）

計画事業費 17,617 千円 変更事業費 16,244 千円 増減 △ 1,373 千円

林業従事者の確保・育成を目的に、森林・林業に関する専門知識等を習得させるため集合研修を実施するとともに、林業事業体が行う基本研修の監督、指導、検査を実施します。

区 分	計 画	変更計画	増 減
集合研修	34 名 74 日間	29 名 75 日間	△ 5 名 1 日間
監督、指導、検査	19 事業体	17 事業体	△ 2 事業体
エリアガイダンス	1 回	1 回	0 回

○変更理由

研修生及び研修事業体数の減により事業費を減額。

(5) 林業就業促進資金貸付等事業（資金借入：三重県）

計画事業費 1,500 千円 変更後事業費 0 千円 増減 △ 1,500 千円

林業への新たな就業者及び認定事業主に研修資金、準備資金を無利子で貸付けます。

区 分	計 画	変更計画	増 減
林業就業促進資金貸付	2 件	0 件	△ 2 件
	1,500 千円	0 千円	△ 1,500 千円

(6) 首都圏等での就業ガイダンス開催事業（委託：三重県）

計画事業費 1,700 千円 変更後事業費 1,543 千円 増減 △ 157 千円

首都圏等において、本県への林業就業・移住を希望する方を対象に、県内求人情報及び移住等に係るきめ細かく適切で十分な情報の提供や、就職相談対応等を行う林業就業ガイダンスの出張開催等により、県内求人側と県外求職・移住希望者とのマッチングを行ないます。

区 分	計 画	変更計画	増 減
首都圏等林業就業ガイダンス開催	5 回	5 回	0 回

○変更理由

委託費に基づき事業費を減額。

(7) みえの安心食材表示制度推進事業

計画事業費 6,300 千円 変更後事業費 6,100 千円 増減 △ 200 千円

「人と自然にやさしいみえの安心食材表示制度」は、県内生産者が、環境に配慮した生産方法、食の安全安心を確保する生産管理を実施した生産物等について、生産方法や生産履歴を第三者機関が確認し、消費者が安心して購入できるよう「みえの安心食材」マークを表示する三重県独自の制度です。

当支援センターは、第三者機関として現地調査を実施し、生産管理記録の確認を行い、要件を満たした生産物等を認定します。

現在、生産物等については、農産物（野菜、果物、穀類、茶、加工）と特用林産物（きのこ）、畜産物（鶏卵）などを対象としています。

区 分	計 画	変更計画	増減
みえの安心食材表示制度認定件数	575 件	555 件	△ 20 件

認定件数内訳

区 分	計 画	変更計画	増減
継続認定件数	555 件	524 件	△ 31 件
新規認定件数	20 件	31 件	11 件
計	575 件	555 件	△ 20 件

○変更理由

新規認定については水稻やトマトなどで計画よりも増加がみられたものの、継続認定件数の減少が見込まれることから200千円を減額します。

継続認定件数減少の理由としては、廃業や高齢化のほか、栽培方法や作付け作物の変更、販売方法の変更といった経営方針の転換などによります。

(8) 農業経営者総合サポート事業（補助：三重県）

計画事業費 6,484 千円 変更後事業費 3,626千円 増減 △ 2,858 千円

新規就農、農業経営の法人化、規模拡大、円滑な経営継承等の多様な経営課題に、関係機関と連携して農業経営に関する相談体制を整備し、新規就農相談、経営相談・診断、経営課題のテーマに応じた専門家派遣・巡回指導による個別経営支援の取組等を行い、就農から農業経営の確立・発展、農業経営の法人化や経営資源の確実な次世代への継承等の支援に取り組みます。

区 分	計 画	変更計画	増 減
・重点指導農業者選定	85 経営体	54 経営体	△ 31 経営体
・専門家派遣	85 件	54 件	△ 31 件
・研修会等の開催	4 回	2 回	△ 2 回
・組織化・法人化支援	法人化：3 法人	法人化：1 法人	法人化：△ 2 法人
・新規就農や農業経営に関わる相談等	200 件程度	160 件程度	△ 40 件程度

○変更理由

農業者のニーズや相談の内容により重点指導農業者を54経営体に減少させます。これにより専門家派遣回数も減少させます。

また、組織化・法人化支援については、法人化まで熟成された経営体が減少しました。

これらの理由により、事業費全体で2,858千円減額します。

(9) みえの県産品ネット販売緊急応援事業（補助：三重県）

計画事業費 12,870 千円 変更後事業費 12,870 千円 増減 0 千円

新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、経営を圧迫されている県内農林水産事業者の経営安定を図るため、需要が拡大しているネット販売に新たに取り組もうとする農林水産事業者を対象に販売サイトの構築の支援及び既に取り組んでいる事業者を含め、広くネット販売支援を行うみえの農林水産応援サイトを立ち上げ運営します。

区 分	計 画	変更計画	増 減
・応援サイトの運営	一式	一式	-
・販売サイト構築数	100 件	60 件	△ 40 件
・送料無料支援	-	24 件	24 件

○変更理由

応募締切を2ヵ月延長したものの、申し込みがなかったことから件数が減少しました。

なお、追加支援事業を仕組んだため、事業費に変更はありません。

2. 農地中間管理事業

「農地中間管理事業の推進に関する法律」に基づき、農業の生産性の向上を目的として、農地中間管理機構（当センター）が、高齢化や労働力不足等から自ら耕作することができない農地や地域内で分散し錯綜した農地を借入れて、規模拡大したい担い手農家等を公募して、効率的に利用できるよう貸付けます。

応募した担い手農家等への貸付けについては、地域の農地の利用計画（人・農地プラン）の実現に向けたものとなるよう、市町、農業委員会、JA等地域の関係機関と連携して業務を行います。

（1）農地中間管理事業（補助：三重県）

計画事業費 186,842 千円 変更後事業費 134,999 千円 増減 △ 51,843 千円

機構が農地を借受ける対象農地は、農業振興地域内の耕作可能な農地等で、借受けを希望される担い手農家や法人等がみえる地域に限るとともに、三重県から示された「農地中間管理事業の推進についての考え方」に適合する地域において事業を行います。

農地の借入期間は10年を標準とし、貸付期間は借入期間内のできる限り長期とします。

区分	計 画			変更計画			増 減		
	事業量 農地面積	収入	支出	事業量 農地面積	収入	支出	事業量 農地面積	収入	支出
	ha	千円	千円	ha	千円	千円	ha	千円	千円
借入	735	0	161,768	460	0	134,999	△ 285	0	△ 26,769
貸付	700	161,768	0	472	134,999	0	△ 238	△ 26,769	0
管理	35	8,400	8,400	0	0	0	△ 35	△ 8,400	△ 8,400
条件 整備	6	16,674	16,674	0	0	0	△ 6	△ 16,674	△ 16,674
計	—	186,842	186,842	—	134,999	134,999	—	△ 51,843	△ 51,843

※ 賃借料は、平成26年10月1日から令和2年9月末日の間の農用地利用配分計画認可（集積計画一括方式を含む）事案分（約2,027haから使用貸借の事案等を除く）を計上

※ 物納（玄米）は、約257ha、136,084.7kg（約2,268俵）

※ 貸付面積（472ha）は、昨年度借入した12.9haを含む

※ 賃貸料は、賃借料と同額

○変更理由

事業の推進状況を踏まえ、借入面積を285ha、貸付面積を238ha減じるとともに、農地貸借に係る賃料精査により、借入支出・貸付収入について、26,769千円を減額します。

管理については、借入した農地は通常の手続き期間を経て担い手に貸付していることから、管理面積を35ha減じるとともに、管理費8,400千円を減額します。

また、条件整備を伴う農地貸借の計画が無いことから、事業量を6ha減じるとともに、事業費16,674千円を減額します。

(2) 推進事業（補助：三重県）

計画事業費 97,761 千円 変更後事業費 77,282 千円 増減 △ 20,479 千円

市町、J A等関係機関と連携して、農地中間管理事業の啓発、説明会等の開催、受け手の公募、借入農地の調査、農地借入・貸付にかかるマッチング調整、権利（賃貸借権・使用貸借権）の移転手続き、賃料の収受、台帳管理等を行います。一部業務については市町、J A、農業会議等に委託します。

機構事務費（業務費、人件費） 59,648 千円

市町・J A、農業会議等業務委託費 17,634 千円

業務委託の内容 — 窓口関係業務：相談対応、申込受付、公募の周知等
借受関係業務：出し手の条件確認、同意印の受領等
貸付関係業務：受け手の条件確認、同意印の受領等
農地利用最適化推進委員連携業務：コーディネーター設置等

○変更理由

事業の推進状況を踏まえ、機構事務費11,090千円及び市町等への業務委託費9,389千円を減額します。

3. 農地売買事業

(1) 機構特例事業

農地中間管理機構の特例事業として、優良農地を確保するとともに作業効率の向上と経営安定のため、売買により担い手農家等へ農地を集積します。

① 買入

区 分	計 画			変更計画			増 減		
	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額
担い手支援事業	筆 53	ha 9.1	千円 72,800	筆 60	ha 9.1	千円 48,393	筆 7	ha 0	千円 △24,407
単独事業	30	3.9	23,400	11	2.2	15,019	△19	△1.7	△8,381
計	83	13.0	96,200	71	11.3	63,412	△12	△1.7	△32,788

② 売渡

区 分	計 画			変更計画			増 減		
	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額
担い手支援事業	筆 69	ha 11.5	千円 92,433	筆 64	Ha 10.1	千円 66,401	筆 △5	ha △1.4	千円 △26,032
単独事業	27	3.9	22,833	5	1.3	7,422	△22	△2.6	△15,411
計	96	15.4	115,266	69	11.4	73,823	△27	△4.0	△41,443

○変更理由

事業の推進状況を踏まえ、買入面積を1.7ha減、買入金額を32,788千円減額します。また、売渡面積を4.0ha減、売渡金額を41,443千円減額します。

(2) 新たな農地の担い手マッチング事業（受託：三重県）

計画事業費 29,147 千円 変更後事業費 29,139 千円 増減 △ 8 千円

中山間地域等において、貸付けを行いたい集落等と、借受けを行いたい担い手（農業参入企業等を含む）のマッチング支援を行い、担い手への農地集積を推進します。

区 分	計 画	変更計画	増 減
集落等調査	4 地区	3 地区	△ 1 地区
企業フォローアップ	20 社	20 社	0 社

○変更理由

令和2年4月1日に三重県と締結した業務委託契約で、契約金額と調査地区数が確定したことにより変更します。

【法人会計】

理事会や評議員会の開催等、公益目的事業には属さない事項の事業であり、公益財団の管理業務や公益財団全般にかかる事項を処理します。

〔参考資料1〕 買入売渡の内訳

単位 面積：ha 金額：千円

売渡金額欄：上段（ ）は売渡価格、下段は簿価

区 分		前年度末保有量			買 入			売 渡			当年度末保有量		
		筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額
[機構特例事業]										(66,401)			
担い手支援事業	伊賀市ほか	27	4.2	32,381	60	9.1	48,393	64	10.1	65,104	23	3.2	15,670
単独事業	玉城町ほか	3	0.8	3,665	11	2.2	15,019	5	1.3	7,265	9	1.7	11,419
小 計		30	5.0	36,046	71	11.3	63,412	69	11.4	72,369	32	4.9	27,089
[保有農地]													
事業関連タイプほか	四日市市川島	10	1.8	15,210	—	—	—	—	—	—	10	1.8	15,210
長期貸付事業	伊賀市	3	0.9	4,510	—	—	—	—	—	—	3	0.9	4,510
小 計		13	2.7	19,720	—	—	—	—	—	—	13	2.7	19,720
[預り資産]													
一般事業	いなべ市員弁	3	0.1	907	—	—	—	—	—	—	3	0.1	907
一般事業	四日市市	4	0.4	20,847	—	—	—	4	0.4	20,847	0	0	0
一般タイプ	四日市市中野	4	0.2	6,381	—	—	—	—	—	—	4	0.2	6,381
事業関連タイプほか	四日市市川島	3	1.0	28,762	—	—	—	—	—	—	3	1.0	28,762
小 計		14	1.7	56,897	—	—	—	4	0.4	20,847	10	1.3	36,050
計		57	9.4	112,663	71	11.3	63,412	73	11.8	93,216	55	8.9	82,859

III 補正予算書

1 正味財産増減変更計算書(3月補正)

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで
(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計			合 計		
	既決予算額	補正額	補正後額	既決予算額	補正額	補正後額	既決予算額	補正額	補正後額
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
① 基本財産運用益									
基本財産受取利息	0	0	0	69	0	69	69	0	69
基本財産運用益計	0	0	0	69	0	69	69	0	69
② 特定資産運用益	19,371	△ 13	19,358	0	0	0	19,371	△ 13	19,358
特定資産運用益計	19,371	△ 13	19,358	0	0	0	19,371	△ 13	19,358
③ 受取入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取入金計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取会費計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑤ 事業収益	319,043	△ 68,572	250,471	16,544	△ 2,152	14,392	335,587	△ 70,724	264,863
事業収益計	319,043	△ 68,572	250,471	16,544	△ 2,152	14,392	335,587	△ 70,724	264,863
⑥ 受取補助金等	150,196	△ 47,549	102,647	0	0	0	150,196	△ 47,549	102,647
受取補助金等計	150,196	△ 47,549	102,647	0	0	0	150,196	△ 47,549	102,647
⑦ 受取負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取負担金計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑧ 受取寄付金	77,609	△ 4,531	73,078	891	△ 469	422	78,500	△ 5,000	73,500
受取寄付金計	77,609	△ 4,531	73,078	891	△ 469	422	78,500	△ 5,000	73,500
⑨ 雑収益									
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	23	23	0	0	0	0	23	23
雑収益計	0	23	23	0	0	0	0	23	23
⑩ 引当金戻入額	389	106	495	0	0	0	389	106	495
引当金戻入額計	389	106	495	0	0	0	389	106	495
経常収益計	566,608	△ 120,536	446,072	17,504	△ 2,621	14,883	584,112	△ 123,157	460,955
(2) 経常費用									
① 事業費									
用地仕入高	113,006	△ 40,637	72,369		0		113,006	△ 40,637	72,369
支払小作料	162,652	△ 26,769	135,883		0		162,652	△ 26,769	135,883
事業費原価計	275,658	△ 67,406	208,252	0	0	0	275,658	△ 67,406	208,252
役員報酬	5,512	16	5,528		0		5,512	16	5,528
給料	37,695	318	38,013		0		37,695	318	38,013
手当	18,774	△ 286	18,488		0		18,774	△ 286	18,488
賃金	22,669	△ 3	22,666		0		22,669	△ 3	22,666
賞与引当金繰入額	4,556	1,494	6,050		0		4,556	1,494	6,050
法定福利費	16,725	103	16,828		0		16,725	103	16,828
退職給付費用	987	13	1,000		0		987	13	1,000
福利厚生費	192	17	209		0		192	17	209
旅費交通費	2,962	△ 1,846	1,116		0		2,962	△ 1,846	1,116
通信運搬費	3,241	△ 793	2,448		0		3,241	△ 793	2,448
減価償却費	77	△ 32	45		0		77	△ 32	45
消耗備品費	50	△ 50	0		0		50	△ 50	0
消耗品費	1,548	△ 258	1,290		0		1,548	△ 258	1,290
事務用品費	3,514	△ 945	2,569		0		3,514	△ 945	2,569
修繕費	260	10	270		0		260	10	270
印刷製本費	1,541	△ 854	687		0		1,541	△ 854	687
燃料費	1,766	△ 916	850		0		1,766	△ 916	850
光熱水料費	400	4	404		0		400	4	404
賃借料	25,340	△ 4,210	21,130		0		25,340	△ 4,210	21,130
保険料	345	△ 16	329		0		345	△ 16	329
諸謝金	5,751	△ 3,576	2,175		0		5,751	△ 3,576	2,175
新聞図書費	460	△ 174	286		0		460	△ 174	286
租税公課	4,913	△ 34	4,879		0		4,913	△ 34	4,879
諸会費	721	△ 25	696		0		721	△ 25	696
支払負担金	17,007	△ 16,807	200		0		17,007	△ 16,807	200
支払助成金	64,385	△ 4,385	60,000		0		64,385	△ 4,385	60,000
委託費	47,505	△ 21,445	26,060		0		47,505	△ 21,445	26,060
支払補助金	0	250	250		0		0	250	250
支払利息	80	△ 58	22		0		80	△ 58	22
研修費	6,562	△ 411	6,151		0		6,562	△ 411	6,151
広告宣伝費	1,122	△ 76	1,046		0		1,122	△ 76	1,046
会議費	114	2	116		0		114	2	116
支払手数料	180	△ 34	146		0		180	△ 34	146
庁舎管理費	610	24	634		0		610	24	634
貸倒引当金繰入額	0	0	0		0		0	0	0
雑費	39	△ 21	18		0		39	△ 21	18
事業費計	573,261	△ 122,410	450,851	0	0	0	573,261	△ 122,410	450,851

科 目	公益目的事業会計			法人会計			合 計		
	既決予算額	補正額	補正後額	既決予算額	補正額	補正後額	既決予算額	補正額	補正後額
②管理費									
役員報酬				3,679	10	3,689	3,679	10	3,689
給料				1,632	△ 318	1,314	1,632	△ 318	1,314
手当				616	△ 205	411	616	△ 205	411
賃金				1,215	△ 12	1,203	1,215	△ 12	1,203
賞与引当金繰入額				2,420	△ 552	1,868	2,420	△ 552	1,868
法定福利費				1,659	△ 117	1,542	1,659	△ 117	1,542
退職給付費用				98	△ 13	85	98	△ 13	85
福利厚生費				44	12	56	44	12	56
旅費交通費				54	0	54	54	0	54
通信運搬費				239	66	305	239	66	305
減価償却費				19	0	19	19	0	19
交際費				88	△ 22	66	88	△ 22	66
消耗備品費				0	0	0	0	0	0
消耗品費				70	44	114	70	44	114
事務用品費				392	80	472	392	80	472
修繕費				56	△ 6	50	56	△ 6	50
印刷製本費				128	1	129	128	1	129
燃料費				60	△ 15	45	60	△ 15	45
光熱水料費				79	2	81	79	2	81
賃借料				981	298	1,279	981	298	1,279
保険料				47	△ 1	46	47	△ 1	46
諸謝金				138	△ 1	137	138	△ 1	137
新聞図書費				161	2	163	161	2	163
租税公課				1,038	△ 491	547	1,038	△ 491	547
諸会費				220	△ 155	65	220	△ 155	65
委託費				277	25	302	277	25	302
支払利息				0	0	0	0	0	0
研修費				50	△ 33	17	50	△ 33	17
広告宣伝費				1,000	△ 1,000	0	1,000	△ 1,000	0
会議費				702	△ 238	464	702	△ 238	464
支払手数料				69	7	76	69	7	76
庁舎管理費				269	11	280	269	11	280
雑費				4	0	4	4	0	4
管理費計	0	0	0	17,504	△ 2,621	14,883	17,504	△ 2,621	14,883
③貸付金償還免除額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金償還免除額計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	573,261	△ 122,410	450,851	17,504	△ 2,621	14,883	590,765	△ 125,031	465,734
当期経常増減額	△ 6,653	1,874	△ 4,779	0	0	0	△ 6,653	1,874	△ 4,779
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
① その他の経常外収益	0	7,057	7,057	0	0	0	0	7,057	7,057
その他の経常外収益計	0	7,057	7,057	0	0	0	0	7,057	7,057
経常外収益計	0	7,057	7,057	0	0	0	0	7,057	7,057
(2) 経常外費用									
① その他の経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	7,057	7,057	0	0	0	0	7,057	7,057
当期一般正味財産増減額	△ 6,653	8,931	2,278	0	0	0	△ 6,653	8,931	2,278
一般正味財産期首残高	255,500	0	255,500	△ 166,852	0	△ 166,852	88,648	0	88,648
一般正味財産期末残高	248,847	8,931	257,778	△ 166,852	0	△ 166,852	81,995	8,931	90,926
II 指定正味財産増減の部									
① 基本財産運用益	0	0	0	69	0	69	69	0	69
基本財産運用益計	0	0	0	69	0	69	69	0	69
② 特定資産運用益	22,473	△ 3,115	19,358	0	0	0	22,473	△ 3,115	19,358
特定資産運用益計	22,473	△ 3,115	19,358	0	0	0	22,473	△ 3,115	19,358
③ 受取寄付金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取寄付金等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	82,473	10,385	92,858	69	0	69	82,542	10,385	92,927
一般正味財産への振替額計	82,473	10,385	92,858	69	0	69	82,542	10,385	92,927
当期指定正味財産増減額	△ 78,500	5,000	△ 73,500	0	0	0	△ 78,500	5,000	△ 73,500
指定正味財産期首残高	1,769,080	0	1,769,080	15,000	0	15,000	1,784,080	0	1,784,080
指定正味財産期末残高	1,690,580	5,000	1,695,580	15,000	0	15,000	1,705,580	5,000	1,710,580
III 正味財産期末残高	1,939,427	13,931	1,953,358	△ 151,852	0	△ 151,852	1,787,575	13,931	1,801,506